

令和元年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江 別 市 監 査 委 員

2 監 第 4 8 号

令和2年9月16日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 干 場 芳 子

令和元年度江別市各会計歳入歳出決算及び
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
一 般 会 計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳 入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	21
歳 出	22
1 歳出の決算状況	22
2 款別の予算執行状況	24
3 補正予算の状況	27
4 予備費充用及び費目流用の状況	28
5 不用額の状況	29
む す び	30
特 別 会 計	31
国民健康保険特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
介護保険特別会計	36
基本財産基金運用特別会計	37
各会計実質収支に関する調書	39
財産に関する調書	39
各基金の運用状況に関する調書	39
令和元年度各会計歳入歳出決算審査資料	43

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0. 0」 該当数字があり、0. 05％未満のもの。
- 3 「－」 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆 増」 平成30年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
- 8 「皆 減」 令和元年度に数値がなく全額減少したものの増減率。
- 9 各表中の年度表記について、アラビア数字のものは「平成」の各年度を、「元」は「令和元年度」をそれぞれ表す。

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 江別市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
令和元年度 江別市各会計実質収支に関する調書
令和元年度 江別市財産に関する調書
令和元年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年8月17日から令和2年9月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「令和元年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

一 般 会 計

一 般 会 計

歳入歳出決算の概況

令和元年度一般会計は、予算現額49,048,932,000円に対し、歳入決算額46,578,530,614円（執行率95.0％）、歳出決算額46,057,146,516円（執行率93.9％）で歳入歳出差引額は521,384,098円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源28,934,000円（注）を控除した実質収支額は492,450,098円の黒字決算となった。（注 P44～45 資料1 参照）

前年度と比較すると、歳入は市債、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などが減少したが、諸収入、道支出金、国庫支出金などが増加し、差引合計1,581,566,306円（3.5％）の増となった。

一方、歳出は土木費、消防費、公債費などが減少したが、民生費、諸支出金、総務費などが増加し、差引合計1,908,184,652円（4.3％）の増となった。

性質別に見ると、消費的経費は16,262,280千円で455,353千円（2.9％）の増、投資的経費は3,879,574千円で568,620千円（12.8％）の減、その他経費は25,915,293千円で2,021,452千円（8.5％）の増となり、構成比率は、消費的経費35.3％（前年度35.8％）、投資的経費8.4％（前年度10.1％）、その他経費56.3％（前年度54.1％）となった。

歳 入 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 （A）				歳 出 （B）			収支差引
	金 額	指 数	金 額	収 入 率	執 行 率	指 数	金 額	執 行 率	指 数	（A）－（B）
元	49,048,932,000	102	46,578,530,614	99.2	95.0	98	46,057,146,516	93.9	99	521,384,098
30	45,790,926,000	95	44,996,964,308	99.1	98.3	95	44,148,961,864	96.4	95	848,002,444
29	46,178,308,000	96	44,772,405,968	99.0	97.0	95	44,128,607,201	95.6	95	643,798,767
28	48,846,863,000	102	46,381,480,897	99.0	95.0	98	45,936,932,501	94.0	99	444,548,396
27	48,114,432,000	100	47,297,381,879	98.9	98.3	100	46,574,508,816	96.8	100	722,873,063
前年度 比 較 増減額	3,258,006,000	/	1,581,566,306	0.1	△ 3.3	/	1,908,184,652	△ 2.5	/	△ 326,618,346
前年度 比 較 増減率	7.1	/	3.5	/	/	/	4.3	/	/	△ 38.5

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳 入

1 歳入の決算状況

令和元年度の決算額は46,578,530,614円で、前年度と比較して1,581,566,306円(3.5%)の増となった。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より1,240,129,619円(7.0%)の増となり、依存財源も341,436,687円(1.3%)の増となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、諸収入378,637,658円、道支出金331,662,938円、国庫支出金281,100,066円、繰入金247,462,568円であり、減の主なものは、市債480,619,000円、地方消費税交付金118,328,000円、自動車取得税交付金42,695,355円である。

予算執行率は95.0%で、前年度を3.3ポイント下回り、収入率は99.2%で前年度を0.1ポイント上回った。

歳入財源別構成比較調

(単位：円・%)

財源別	款 別	元		30		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	12,658,606,432	27.2	12,484,302,920	27.7	174,303,512	1.4
	分担金及び負担金	189,868,946	0.4	221,014,018	0.5	△31,145,072	△14.1
	使用料及び手数料	807,387,616	1.7	810,210,991	1.8	△2,823,375	△0.3
	財産収入	337,338,866	0.7	93,843,683	0.2	243,495,183	259.5
	寄 附 金	132,062,768	0.3	106,067,300	0.2	25,995,468	24.5
	繰 入 金	1,918,347,000	4.1	1,670,884,432	3.7	247,462,568	14.8
	繰 越 金	848,002,444	1.8	643,798,767	1.4	204,203,677	31.7
	諸 収 入	2,126,077,630	4.6	1,747,439,972	3.9	378,637,658	21.7
	計	19,017,691,702	40.8	17,777,562,083	39.5	1,240,129,619	7.0
依存財源	地 方 譲 与 税	388,414,038	0.8	384,903,000	0.9	3,511,038	0.9
	利子割交付金	9,019,000	0.0	18,238,000	0.0	△9,219,000	△50.5
	配当割交付金	29,300,000	0.1	24,518,000	0.1	4,782,000	19.5
	株式等譲渡所得割交付金	19,032,000	0.0	21,117,000	0.0	△2,085,000	△9.9
	地方消費税交付金	2,076,546,000	4.5	2,194,874,000	4.9	△118,328,000	△5.4
	自動車取得税交付金	42,936,645	0.1	85,632,000	0.2	△42,695,355	△49.9
	環境性能割交付金	12,313,000	0.0	-	-	12,313,000	皆 増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	341,000	0.0	341,000	0.0	0	-
	地方特例交付金	222,291,000	0.5	85,438,000	0.2	136,853,000	160.2
	地 方 交 付 税	10,077,743,000	21.6	9,851,789,000	21.9	225,954,000	2.3
	交通安全対策特別交付金	17,381,000	0.0	19,174,000	0.0	△1,793,000	△9.4
	国 庫 支 出 金	8,258,720,749	17.7	7,977,620,683	17.7	281,100,066	3.5
	道 支 出 金	3,426,644,480	7.4	3,094,981,542	6.9	331,662,938	10.7
	市 債	2,980,157,000	6.4	3,460,776,000	7.7	△480,619,000	△13.9
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	0	-	-	-
	計	27,560,838,912	59.2	27,219,402,225	60.5	341,436,687	1.3
合 計		46,578,530,614	100.0	44,996,964,308	100.0	1,581,566,306	3.5

2 款別の予算執行状況

第1款 市 税

調定額は12,906,752,875円で、前年度と比較して149,399,104円（1.2％）の増となった。

また、収入済額は12,658,606,432円で174,303,512円（1.4％）の増となり、収入率は98.1％と0.2ポイントの増となった。

不納欠損額は5,970,550円で5,538,297円（48.1％）の減となり、収入未済額も243,073,382円で19,870,069円（7.6％）の減となった。

収入率は着実に改善されており、不納欠損額及び収入未済額は減少傾向にあるが、依然として多額の収入未済額を生じている。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、27.2％（前年度27.7％）である。

市 税 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
元	12,611,000,000	12,906,752,875	12,658,606,432	100.4	98.1	5,970,550	243,073,382	897,489
30	12,457,000,000	12,757,353,771	12,484,302,920	100.2	97.9	11,508,847	262,943,451	1,401,447
29	12,378,000,000	12,733,564,125	12,437,669,105	100.5	97.7	19,355,619	277,994,968	1,455,567
28	12,178,000,000	12,560,243,599	12,213,711,593	100.3	97.2	28,924,205	319,131,390	1,523,589
27	12,053,000,000	12,489,127,721	12,093,943,726	100.3	96.8	24,746,141	376,877,191	6,439,337
前年度 比 較 増減額	154,000,000	149,399,104	174,303,512	0.2	0.2	△5,538,297	△19,870,069	△503,958
前年度 比 較 増減率	1.2	1.2	1.4			△48.1	△7.6	△36.0

市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 較 調

(単位：％)

科 目 \ 年 度	元	30	29	28	27	前 年 度 比 較
1 市 民 税	45.2	45.5	44.6	44.4	44.5	△0.3
2 固 定 資 産 税	39.7	39.4	40.1	39.9	39.7	0.3
3 軽 自 動 車 税	1.7	1.6	1.5	1.5	1.3	0.1
4 市 た ば こ 税	5.9	6.0	6.1	6.5	6.7	△0.1
5 入 湯 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	7.5	7.5	7.6	7.7	7.7	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(1) 市民税

調定額は5,864,942,319円で、前年度と比較して24,256,861円（0.4％）の増となり、収入済額も5,719,682,936円で、35,330,195円（0.6％）の増となった。

これは、滞納繰越分について、個人市民税と法人市民税の合計調定額が14,211,123円（8.7％）の減となり、合計収入済額も4,688,530円（11.2％）の減となったものの、現年課税分の個人市民税と法人市民税の合計調定額が38,467,984円（0.7％）の増となり、合計収入済額も40,018,725円（0.7％）の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.4％、滞納繰越分が24.7％、合計では97.5％となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は0.8ポイントの減となったが、合計では0.2ポイントの増となった。

市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執 行 率	収 入 率
元	5,671,868,000	5,864,942,319	5,719,682,936	682,589	4,230,897	141,711,075	100.8	97.5
30	5,691,837,000	5,840,685,458	5,684,352,741	1,181,795	6,746,301	150,768,211	99.9	97.3
比 較 増 減 額	△19,969,000	24,256,861	35,330,195	△499,206	△2,515,404	△9,057,136	1.0	0.2
比 較 増 減 率	△ 0.4	0.4	0.6	△ 42.2	△ 37.3	△ 6.0		

市 民 税 内 訳 調

(単位：円・％)

年 度 区 分			元		30		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,930,574,722	99.4	4,956,400,538	99.4	△25,825,816	△0.5	0.0
		収入済額	4,900,486,663		4,924,947,354		△24,460,691	△0.5	
	法 人	調 定 額	784,352,000	99.7	720,058,200	99.7	64,293,800	8.9	0.0
		収入済額	782,070,200		717,590,784		64,479,416	9.0	
	計	調 定 額	5,714,926,722	99.4	5,676,458,738	99.4	38,467,984	0.7	0.0
		収入済額	5,682,556,863		5,642,538,138		40,018,725	0.7	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	143,499,827	24.7	157,950,745	25.3	△14,450,918	△9.1	△ 0.6
		収入済額	35,420,677		40,015,382		△4,594,705	△11.5	
	法 人	調 定 額	6,515,770	26.2	6,275,975	28.7	239,795	3.8	△ 2.5
		収入済額	1,705,396		1,799,221		△93,825	△5.2	
	計	調 定 額	150,015,597	24.7	164,226,720	25.5	△14,211,123	△8.7	△ 0.8
		収入済額	37,126,073		41,814,603		△4,688,530	△11.2	
合 計	個 人	調 定 額	5,074,074,549	97.3	5,114,351,283	97.1	△40,276,734	△0.8	0.2
		収入済額	4,935,907,340		4,964,962,736		△29,055,396	△0.6	
	法 人	調 定 額	790,867,770	99.1	726,334,175	99.0	64,533,595	8.9	0.1
		収入済額	783,775,596		719,390,005		64,385,591	9.0	
	計	調 定 額	5,864,942,319	97.5	5,840,685,458	97.3	24,256,861	0.4	0.2
		収入済額	5,719,682,936		5,684,352,741		35,330,195	0.6	

(2) 固定資産税

調定額は5,108,850,885円で、前年度と比較して90,879,555円（1.8％）の増となり、収入済額も5,025,899,449円で、102,168,177円（2.1％）の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が11,621,345円（11.5％）の減、収入済額も1,248,028円（6.7％）の減となり、現年課税分についても、令和元年度は土地の評価額据置年度であるものの地価の下落に伴う減額修正が行われた一方、これを上回る新・増築家屋の増加があり、調定額が101,815,400円（2.1％）の増、収入済額も102,730,705円（2.1％）の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.8％、滞納繰越分が19.5％、合計では98.4％となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は1.0ポイントの増となり、合計では0.3ポイントの増となった。

固定資産税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
元	5,009,979,000	5,108,850,885	5,025,899,449	136,594	1,306,944	81,781,086	100.3	98.4
30	4,881,376,000	5,017,971,330	4,923,731,272	150,097	3,701,470	90,688,685	100.9	98.1
比較 増減額	128,603,000	90,879,555	102,168,177	△13,503	△2,394,526	△8,907,599	△0.6	0.3
比較 増減率	2.6	1.8	2.1	△9.0	△64.7	△9.8		

固定資産税内訳調

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			元		30		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	4,978,392,900	99.8	4,876,577,500	99.8	101,815,400	2.1	0.0
		収入済額	4,967,585,959		4,864,855,254		102,730,705	2.1	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	89,638,985	19.5	101,260,330	18.5	△11,621,345	△11.5	1.0
		収入済額	17,494,490		18,742,518		△1,248,028	△6.7	
	計	調 定 額	5,068,031,885	98.4	4,977,837,830	98.1	90,194,055	1.8	0.3
		収入済額	4,985,080,449		4,883,597,772		101,482,677	2.1	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	調 定 額	40,819,000	100.0	40,133,500	100.0	685,500	1.7	0.0
		収入済額	40,819,000		40,133,500		685,500	1.7	
	計	調 定 額	40,819,000	100.0	40,133,500	100.0	685,500	1.7	0.0
		収入済額	40,819,000		40,133,500		685,500	1.7	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	5,019,211,900	99.8	4,916,711,000	99.8	102,500,900	2.1	0.0
		収入済額	5,008,404,959		4,904,988,754		103,416,205	2.1	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	89,638,985	19.5	101,260,330	18.5	△11,621,345	△11.5	1.0
		収入済額	17,494,490		18,742,518		△1,248,028	△6.7	
	計	調 定 額	5,108,850,885	98.4	5,017,971,330	98.1	90,879,555	1.8	0.3
		収入済額	5,025,899,449		4,923,731,272		102,168,177	2.1	

(3) 軽自動車税

調定額は213,040,830円で、前年度と比較して10,743,502円（5.3％）の増となり、収入済額も209,433,329円で、10,962,031円（5.5％）の増となった。

これは、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車（自家用）が増加したことに加え、令和元年10月1日から、これまでの自動車取得税（道税）に代わり、環境性能割が導入されたことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.6％、滞納繰越分が24.4％、合計では98.3％となり、前年度と比較すると、滞納繰越分は3.4ポイントの減となったものの、現年課税分は0.1ポイントの増となり、合計では0.2ポイントの増となった。

軽自動車税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
元	220,635,000	213,040,830	209,433,329	52,200	174,300	3,485,401	94.9	98.3
30	201,522,000	202,297,328	198,471,298	40,800	325,000	3,541,830	98.5	98.1
比較 増減額	19,113,000	10,743,502	10,962,031	11,400	△150,700	△56,429	△3.6	0.2
比較 増減率	9.5	5.3	5.5	27.9	△46.4	△1.6		

軽自動車税内訳調

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度			元		30		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
軽自動車税	現 年 課 税 分	調 定 額	207,787,100	99.6	198,409,900	99.5	9,377,200	4.7	0.1
		収入済額	206,856,213		197,389,755		9,466,458	4.8	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,541,830	24.4	3,887,428	27.8	△345,598	△8.9	△ 3.4
		収入済額	865,216		1,081,543		△216,327	△20.0	
	計	調 定 額	211,328,930	98.3	202,297,328	98.1	9,031,602	4.5	0.2
		収入済額	207,721,429		198,471,298		9,250,131	4.7	
環境性能割	現 年 課 税 分	調 定 額	1,711,900	100.0	-	-	1,711,900	皆増	皆増
		収入済額	1,711,900		-		1,711,900	皆増	
	計	調 定 額	1,711,900	100.0	-	-	1,711,900	皆増	皆増
		収入済額	1,711,900		-		1,711,900	皆増	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	209,499,000	99.6	198,409,900	99.5	11,089,100	5.6	0.1
		収入済額	208,568,113		197,389,755		11,178,358	5.7	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,541,830	24.4	3,887,428	27.8	△345,598	△8.9	△ 3.4
		収入済額	865,216		1,081,543		△216,327	△20.0	
	計	調 定 額	213,040,830	98.3	202,297,328	98.1	10,743,502	5.3	0.2
		収入済額	209,433,329		198,471,298		10,962,031	5.5	

(4) 市たばこ税

調定額、収入済額ともに751,186,416円で、前年度と比較して5,745,843円（0.8％）の増となった。

これは、たばこ全体の本数が減少したものの、税率が引き上げられたことによるものである。なお、収入率は100％となっている。

市たばこ税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
元	759,222,000	751,186,416	751,186,416	0	0	0	98.9	100.0
30	748,853,000	745,440,573	745,440,573	0	0	0	99.5	100.0
比較 増減額	10,369,000	5,745,843	5,745,843	0	0	0	△0.6	0.0
比較 増減率	1.4	0.8	0.8	-	-	-		

(5) 入湯税

調定額、収入済額ともに327,600円で、前年度と比較して20,100円（5.8％）の減となった。

これは、宿泊人数が減少したことによるものである。なお、収入率は100％となっている。

入湯税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
元	304,000	327,600	327,600	0	0	0	107.8	100.0
30	450,000	347,700	347,700	0	0	0	77.3	100.0
比較 増減額	△146,000	△20,100	△20,100	0	0	0	30.5	0.0
比較 増減率	△32.4	△5.8	△5.8	-	-	-		

(6) 都市計画税

調定額は968,404,825円で、前年度と比較して17,793,443円(1.9%)の増となり、収入済額も952,076,702円で、20,117,366円(2.2%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が2,420,457円(12.0%)の減、収入済額も269,468円(7.2%)の減となったものの、現年課税分について、調定額が20,213,900円(2.2%)の増、収入済額も20,386,834円(2.2%)の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.8%、滞納繰越分が19.5%、合計では98.3%となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は1.0ポイントの増となり、合計では0.3ポイントの増となった。

都 市 計 画 税 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
元	948,992,000	968,404,825	952,076,702	26,106	258,409	16,095,820	100.3	98.3
30	932,962,000	950,611,382	931,959,336	28,755	736,076	17,944,725	99.9	98.0
比 較 増減額	16,030,000	17,793,443	20,117,366	△2,649	△477,667	△1,848,905	0.4	0.3
比 較 増減率	1.7	1.9	2.2	△9.2	△64.9	△10.3		

都 市 計 画 税 内 訳 調

(単位：円・%)

区 分		年 度		元		30		前 年 度 比 較		
				税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 年 課 税 分	調 定 額			950,681,400	99.8	930,467,500	99.8	20,213,900	2.2	0.0
	収 入 済 額			948,617,690		928,230,856		20,386,834	2.2	
滞 納 繰 越 分	調 定 額			17,723,425	19.5	20,143,882	18.5	△2,420,457	△12.0	1.0
	収 入 済 額			3,459,012		3,728,480		△269,468	△7.2	
計	調 定 額			968,404,825	98.3	950,611,382	98.0	17,793,443	1.9	0.3
	収 入 済 額			952,076,702		931,959,336		20,117,366	2.2	

第2款 地方譲与税

収入済額は388,414,038円で、前年度と比較して3,511,038円（0.9％）の増となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が98,851,038円、自動車重量譲与税が284,466,000円、森林環境譲与税が5,097,000円である。

第3款 利子割交付金

収入済額は9,019,000円で、前年度と比較して9,219,000円（50.5％）の減となった。

第4款 配当割交付金

収入済額は29,300,000円で、前年度と比較して4,782,000円（19.5％）の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は19,032,000円で、前年度と比較して2,085,000円（9.9％）の減となった。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は2,076,546,000円で、前年度と比較して118,328,000円（5.4％）の減となった。

なお、歳入総額に占める割合は、4.5％（前年度4.9％）である。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額は42,936,645円で、前年度と比較して42,695,355円（49.9％）の減となった。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は12,313,000円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は341,000円で、前年度と同額となった。

第10款 地方特例交付金

収入済額は222,291,000円で、前年度と比較して136,853,000円（160.2％）の増となった。

第11款 地方交付税

収入済額は10,077,743,000円で、前年度と比較して225,954,000円（2.3％）の増となった。

その内訳は、特別交付税は813,949,000円で、155,810,000円（16.1％）の減となったものの、普通交付税が9,263,794,000円で、381,764,000円（4.3％）の増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、21.6％（前年度21.9％）である。

交 付 税 推 移 調

（単位：千円・％）

区 分		年 度		元		30		29	前 年 度 比 較	
				金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 (A)			20,546,933	102	20,083,443	100	20,111,476	463,490	2.3
	基 準 財 政 収 入 額 (B)			11,265,043	102	11,201,413	101	11,045,347	63,630	0.6
	交 付 基 準 額 (A) - (B) (C)			9,281,890	102	8,882,030	98	9,066,129	399,860	4.5
	調 整 額 (D)			18,096	114	0	皆 減	15,866	18,096	皆 増
	決 定 額 (C) - (D)			9,263,794	102	8,882,030	98	9,050,263	381,764	4.3
特 別 交 付 税				813,949	96	969,759	115	844,789	△155,810	△16.1
合 計				10,077,743	102	9,851,789	100	9,895,052	225,954	2.3
財 政 力 指 数				0.548 (0.551)		0.557 (0.549)		0.549		

※ 基準財政需要額（A）及び基準財政収入額（B）には、錯誤額を含む。また、財政力指数の（ ）は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は17,381,000円で、前年度と比較して1,793,000円（9.4％）の減となった。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は189,868,946円で、前年度と比較して31,145,072円（14.1％）の減となり、収入率も90.7％で、前年度を0.1ポイント下回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが18,162,314円で、その主なものは、保育所入所負担金13,681,430円、老人措置費負担金4,466,074円である。

分 担 金 及 び 負 担 金 決 算 状 況 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
元	189,853,000	209,270,020	189,868,946	0	1,238,760	18,162,314	100.0	90.7
30	213,934,000	243,444,129	221,014,018	14,733	406,670	22,038,174	103.3	90.8
比 較 増減額	△24,081,000	△34,174,109	△31,145,072	△14,733	832,090	△3,875,860	△ 3.3	△ 0.1
比 較 増減率	△11.3	△14.0	△14.1	皆 減	204.6	△17.6		

第14款 使用料及び手数料

収入済額は807,387,616円で、前年度と比較して2,823,375円（0.3％）の減となり、収入率は98.1％で、前年度と同率となった。

一方、収入未済額は前年度に比べ増加し、15,654,756円で、市営住宅使用料がそのほぼ100％を占め15,647,116円となっている。

なお、歳入総額に占める割合は、1.7％（前年度1.8％）である。

使 用 料 及 び 手 数 料 決 算 状 況 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
元	842,336,000	823,042,372	807,387,616	0	0	15,654,756	95.9	98.1
30	836,813,000	825,484,511	810,210,991	0	2,570	15,270,950	96.8	98.1
比 較 増減額	5,523,000	△2,442,139	△2,823,375	0	△2,570	383,806	△0.9	0.0
比 較 増減率	0.7	△0.3	△0.3	-	皆 減	2.5		

第15款 国庫支出金

収入済額は8,258,720,749円で、前年度と比較して281,100,066円（3.5％）の増となった。

増の主なものは、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、プレミアム付商品券事業交付金、認定こども園施設整備交付金などであり、減の主なものは、社会資本整備総合交付金（都市計画）、生活保護費負担金、幼稚園就園奨励費補助金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、17.7％（前年度17.7％）である。

国庫支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
元	8,877,966,000	8,258,720,749	8,258,720,749	△619,245,251	93.0
30	8,345,282,000	7,977,620,683	7,977,620,683	△367,661,317	95.6
比較増減額	532,684,000	281,100,066	281,100,066		△ 2.6
比較増減率	6.4	3.5	3.5		

第16款 道支出金

収入済額は3,426,644,480円で、前年度と比較して331,662,938円（10.7％）の増となった。

増の主なものは、子どものための教育・保育給付費道費負担金、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金、自立支援給付費負担金などであり、減の主なものは、災害救助費負担金、重度心身障害者医療費補助金、統計調査事務委託金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、7.4％（前年度6.9％）である。

道支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
元	3,561,802,000	3,426,644,480	3,426,644,480	△135,157,520	96.2
30	3,360,733,000	3,094,981,542	3,094,981,542	△265,751,458	92.1
比較増減額	201,069,000	331,662,938	331,662,938		4.1
比較増減率	6.0	10.7	10.7		

第17款 財産収入

収入済額は337,338,866円で、前年度と比較して243,495,183円（259.5％）の増となった。

これは、札幌広域圏組合出捐金配分金や土地売却収入などが増となったことによるものである。

第18款 寄附金

収入済額は132,062,768円で、前年度と比較して25,995,468円（24.5％）の増となった。

これは、土木事業寄附金などが減となったものの、一般寄附金が増となったことによるものである。

第19款 繰入金

収入済額は1,918,347,000円で、前年度と比較して247,462,568円（14.8％）の増となった。

これは、土地開発基金繰入金などが減となったものの、財政調整基金繰入金や基本財産基金運用特別会計繰入金などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、4.1％（前年度3.7％）である。

第20款 繰越金

収入済額は848,002,444円で、前年度と比較して204,203,677円（31.7％）の増となった。

歳入総額に占める割合は、1.8％（前年度1.4％）である。

第21款 諸収入

収入済額は2,126,077,630円で、前年度と比較して378,637,658円（21.7％）の増となった。

これは、貸付金元利収入などが減となったものの、プレミアム付商品券販売収入等の雑入が増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、4.6％（前年度3.9％）である。

第22款 市債

収入済額は2,980,157,000円で、前年度と比較して480,619,000円（13.9％）の減となった。

これは、公営住宅建設事業債などが増となったものの、都市計画事業債や臨時財政対策債などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、6.4％（前年度7.7％）である。

市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 収 入 増 減 額	予 算 執行率
元	3,784,757,000	2,980,157,000	2,980,157,000	△804,600,000	78.7
30	3,682,176,000	3,460,776,000	3,460,776,000	△221,400,000	94.0
比較増減額	102,581,000	△ 480,619,000	△ 480,619,000		△ 15.3
比較増減率	2.8	△ 13.9	△ 13.9		

市 債 決 算 年 度 別 比 較 調

(単位：円・％)

年度 区分	元	30	29	28	27
市債収入額	2,980,157,000	3,460,776,000	3,897,634,000	4,748,346,000	5,845,109,000
指 数	51	59	67	81	100

3 不納欠損の状況

令和元年度の不納欠損額は14,483,141円で、前年度と比較して5,250,587円(26.6％)の減となった。

これは、市税のうち固定資産税、個人市民税などが減となったことによるものである。

不 納 欠 損 状 況 調

(単位：円・％)

年 度 区 分	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	5,970,550	41.2	11,508,847	58.3	△5,538,297	△48.1
分担金及び負担金	1,238,760	8.6	406,670	2.1	832,090	204.6
使用料及び手数料	0	-	2,570	0.0	△2,570	皆 減
諸 収 入	7,273,831	50.2	7,815,641	39.6	△541,810	△6.9
計	14,483,141	100.0	19,733,728	100.0	△5,250,587	△26.6

歳 出

1 歳出の決算状況

令和元年度の決算額は46,057,146,516円で、前年度と比較して1,908,184,652円(4.3%)の増となった。

款別に比較すると、増の主なものは民生費1,541,190,007円、諸支出金790,659,995円、総務費437,100,967円などであり、減の主なものは、土木費588,945,490円、消防費170,178,427円などである。

また、性質別に比較すると、消費的経費の構成比率は35.3%で0.5ポイントの減、投資的経費の構成比率は8.4%で1.7ポイントの減、その他経費の構成比率は56.3%で2.2ポイントの増となった。

歳 出 款 別 構 成 比 較 調

(単位：円・%)

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	215,271,848	0.5	233,061,157	0.5	△17,789,309	△7.6
2 総 務 費	8,146,641,325	17.7	7,709,540,358	17.5	437,100,967	5.7
3 民 生 費	15,261,203,504	33.1	13,720,013,497	31.1	1,541,190,007	11.2
4 衛 生 費	2,374,554,984	5.2	2,368,488,300	5.4	6,066,684	0.3
5 労 働 費	70,291,712	0.2	73,232,693	0.2	△2,940,981	△4.0
6 農 林 水 産 業 費	559,123,952	1.2	489,057,877	1.1	70,066,075	14.3
7 商 工 費	1,496,960,279	3.3	1,531,016,929	3.5	△34,056,650	△2.2
8 土 木 費	4,880,576,686	10.6	5,469,522,176	12.4	△588,945,490	△10.8
9 消 防 費	243,955,452	0.5	414,133,879	0.9	△170,178,427	△41.1
10 教 育 費	2,331,392,133	5.1	2,312,380,597	5.2	19,011,536	0.8
11 公 債 費	3,634,012,053	7.9	3,776,011,808	8.6	△141,999,755	△3.8
12 諸 支 出 金	6,843,162,588	14.9	6,052,502,593	13.7	790,659,995	13.1
13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	46,057,146,516	100.0	44,148,961,864	100.0	1,908,184,652	4.3

歳出性質別構成比較調

(単位：千円・%)

年 度 区 分	元			30			29		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	16,262,280	35.3	105	15,806,927	35.8	102	15,455,733	35.0	455,353	2.9
人 件 費	6,923,771	15.0	102	6,903,325	15.6	102	6,781,638	15.4	20,446	0.3
物 件 費	5,743,413	12.5	103	5,575,440	12.6	100	5,593,670	12.7	167,973	3.0
維持補修費	1,461,780	3.2	97	1,751,758	4.0	116	1,505,778	3.4	△289,978	△16.6
補 助 費 等	2,133,316	4.6	135	1,576,404	3.6	100	1,574,647	3.6	556,912	35.3
投 資 的 経 費	3,879,574	8.4	72	4,448,194	10.1	82	5,413,253	12.3	△568,620	△12.8
補助事業費	2,589,540	5.6	67	2,670,377	6.0	69	3,845,701	8.7	△80,837	△3.0
単独事業費	1,153,520	2.5	74	1,507,379	3.4	96	1,567,552	3.6	△353,859	△23.5
災 害 復 旧 事 業 費	136,514	0.3	皆増	270,438	0.6	皆増	0	-	△133,924	△49.5
そ の 他 経 費	25,915,293	56.3	111	23,893,841	54.1	103	23,259,621	52.7	2,021,452	8.5
扶 助 費	12,105,473	26.3	112	11,169,451	25.3	103	10,821,661	24.5	936,022	8.4
貸 付 金	2,434,373	5.3	220	1,747,279	4.0	158	1,107,647	2.5	687,094	39.3
投資及び 出 資 金	30,000	0.1	60	0	-	皆減	50,000	0.1	30,000	皆 増
積 立 金	650,012	1.4	145	425,623	1.0	95	446,931	1.0	224,389	52.7
公 債 費	3,634,012	7.9	92	3,775,988	8.6	96	3,939,358	8.9	△141,976	△3.8
繰 出 金	7,061,423	15.3	102	6,775,500	15.3	98	6,894,024	15.6	285,923	4.2
計	46,057,147	100.0	104	44,148,962	100.0	100	44,128,607	100.0	1,908,185	4.3

2 款別の予算執行状況

第1款 議会費

支出済額は215,271,848円で、前年度と比較して17,789,309円（7.6％）の減となった。

これは、主に議員報酬等が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等198,824,624円、政務活動費3,422,621円、委員会行政調査旅費2,180,470円などであり、執行率は93.4％である。

第2款 総務費

支出済額は8,146,641,325円で、前年度と比較して437,100,967円（5.7％）の増となった。

これは、主に基金積立金が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,679,409,107円、基金積立金642,367,000円、非常勤職員報酬・臨時職員賃金及び保険料等243,790,100円などであり、執行率は97.1％である。

第3款 民生費

支出済額は15,261,203,504円で、前年度と比較して1,541,190,007円（11.2％）の増となった。

これは、主に教育・保育施設等給付事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、障害者自立支援給付費2,960,720,307円、生活扶助自立助長支援事業2,638,740,282円、教育・保育施設等給付事業2,421,330,684円、児童手当1,525,545,000円、後期高齢者医療費1,465,549,377円などであり、執行率は95.6％である。

第4款 衛生費

支出済額は2,374,554,984円で、前年度と比較して6,066,684円（0.3％）の増となった。

これは、主に環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業984,596,814円、ごみ収集運搬業務委託394,296,600円、予防接種経費201,186,858円、夜間急病センター運営経費126,770,584円などであり、執行率は97.8％である。

第5款 労働費

支出済額は70,291,712円で、前年度と比較して2,940,981円（4.0％）の減となった。

これは、主に働きたい女性のための就職支援事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、シルバー人材センター事業補助金23,339,000円、働きたい女性のための就職支援事業16,467,189円などであり、執行率は98.8％である。

第6款 農林水産業費

支出済額は559,123,952円で、前年度と比較して70,066,075円（14.3％）の増となった。

これは、主に経営体育成支援事業（災害関連）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、日本型直接支払交付金189,510,038円、経営体育成支援事業（災害関連）90,771,000円、道営農業農村整備事業負担金90,349,105円、基幹水利施設管理事業51,458,833円などであり、執行率は72.4％である。

第7款 商工費

支出済額は1,496,960,279円で、前年度と比較して34,056,650円（2.2％）の減となった。

これは、主に企業立地等補助金が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、中小企業資金融資事業1,137,259,413円、江別駅前再開発事業118,888,800円、企業立地等補助金65,302,400円などであり、執行率は82.6％である。

第8款 土木費

支出済額は4,880,576,686円で、前年度と比較して588,945,490円（10.8％）の減となった。

これは、主に江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）（補助事業分）が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、除排雪事業925,232,322円、新栄団地建替事業912,292,884円、江別の顔づくり事業（街路事業等）622,929,069円、道路橋梁管理経費（臨時）403,278,941円、公園管理事業192,119,367円、道路橋梁管理経費（経常）146,273,643円、橋梁長寿命化事業123,715,441円、自治会排雪支援事業122,001,000円、弥生団地大規模改善事業111,602,000円などであり、執行率は93.4％である。

第9款 消防費

支出済額は243,955,452円で、前年度と比較して170,178,427円（41.1％）の減となった。

これは、主に消防車両整備事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、消防車両整備事業70,336,114円、消防庁舎・出張所維持管理費32,570,626円、消防団運営費29,578,874円などであり、執行率は97.6％である。

第10款 教育費

支出済額は2,331,392,133円で、前年度と比較して19,011,536円（0.8％）の増となった。

これは、主に市民体育館改修整備事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、学校給食事業246,174,139円、屋内体育施設管理運営事業187,608,131円、小学校施設管理経費153,067,576円などであり、執行率は71.7％である。

第11款 公債費

支出済額は3,634,012,053円で、前年度と比較して141,999,755円（3.8％）の減となった。

これは、主に公債償還元金が減となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金3,446,390,595円、公債償還利子187,489,831円などであり、執行率は100.0％である。

公債費決算年度別比較調

（単位：円・％）

区 分 年 度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費率
		公債償還利子	一時借入金利子				
元	3,446,390,595	187,489,831	131,627	0	3,634,012,053	86	7.1
30	3,558,292,222	217,594,607	100,925	24,054	3,776,011,808	89	8.1
29	3,686,469,548	252,679,586	208,918	90,098	3,939,448,150	93	8.6
28	4,070,798,816	295,096,584	1,463,554	180,425	4,367,539,379	103	9.4
27	3,896,108,057	350,155,583	1,318,039	220,665	4,247,802,344	100	10.2
前年度比較 増 減 額	△111,901,627	△30,104,776	30,702	△24,054	△141,999,755		△1.0
前年度比較 増 減 率	△3.1	△13.8	30.4	皆 減	△3.8		

第12款 諸支出金

支出済額は6,843,162,588円で、前年度と比較して790,659,995円（13.1％）の増となった。

これは、主に病院事業会計貸付金が増となったことなどによるもので、主なものは、病院事業会計貸付金1,300,000,000円、病院事業会計繰出金1,406,857,000円、介護保険会計繰出金1,359,049,386円、国民健康保険会計繰出金1,029,569,889円、下水道事業会計繰出金979,815,000円、後期高齢者医療会計繰出金388,573,313円、基本財産基金運用会計繰出金257,052,000円であり、執行率は98.3％である。

第13款 予備費

予備費について、本年度の執行はなかった。

3 補正予算の状況

令和元年度の補正額は2,860,209,000円の増であり、当初予算に対し6.2%（前年度3.2%増）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[追加]	基金積立金、土地開発基金繰出金、ふるさと納税普及促進事業
民生費	[追加]	障がい福祉一般管理経費、児童福祉一般管理経費、保育園運営経費、障害者自立支援給付費（児童）
	[減額]	教育・保育施設等給付事業
土木費	[減額]	道路施設再整備事業、道路橋梁再整備事業、百間境道路整備事業、公園施設改修整備事業、新栄団地建替事業
教育費	[新規]	校内LAN整備事業、学校施設整備事業（小学校大規模改造）
	[追加]	市民体育館改修整備事業、学校施設整備事業（中学校大規模改造）
公債費	[減額]	公債償還利子
諸支出金	[追加]	病院事業会計繰出金

補 正 予 算 状 況 調

（単位：円・％）

款 別 \ 区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 率	補 正 額 構成比率
1 議 会 費	229,950,000	550,000	0.2	0.0
2 総 務 費	7,630,525,000	762,378,000	10.0	26.7
3 民 生 費	15,823,357,000	128,742,000	0.8	4.5
4 衛 生 費	2,392,059,000	36,097,000	1.5	1.3
5 労 働 費	71,114,000	0	-	-
6 農 林 水 産 業 費	592,304,000	27,212,000	4.6	1.0
7 商 工 費	1,817,321,000	△4,995,000	△0.3	△0.2
8 土 木 費	5,339,538,000	△255,088,000	△4.8	△8.9
9 消 防 費	248,825,000	1,212,000	0.5	0.0
10 教 育 費	2,292,329,000	896,402,000	39.1	31.3
11 公 債 費	3,670,928,000	△35,181,000	△1.0	△1.2
12 諸 支 出 金	5,661,750,000	1,302,880,000	23.0	45.6
13 予 備 費	50,000,000	0	-	-
計	45,820,000,000	2,860,209,000	6.2	100.0

4 予備費充用及び費目流用の状況

令和元年度の予備費充用額はなかったが、費目流用額は78,857,206円である。

予備費充用及び費目流用状況調

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 備 費 充 用 額		費 目 流 用 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 議 会 費	0	-	0	-
2 総 務 費	0	-	60,026,054	76.1
3 民 生 費	0	-	17,662,952	22.4
4 衛 生 費	0	-	646,800	0.8
5 労 働 費	0	-	0	-
6 農 林 水 産 業 費	0	-	0	-
7 商 工 費	0	-	83,660	0.1
8 土 木 費	0	-	0	-
9 消 防 費	0	-	0	-
10 教 育 費	0	-	437,740	0.6
11 公 債 費	0	-	0	-
12 諸 支 出 金	0	-	0	-
計	0	-	78,857,206	100.0

5 不用額の状況

令和元年度の不用額は2,039,268,484円で、前年度と比較して766,027,348円の増となった。

予算現額に対する割合は、4.2％（前年度2.8％）である。

不 用 額 状 況 調

（単位：円・％）

年 度 款 別	元		30		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 議 会 費	15,228,152	0.7	2,042,843	0.2	13,185,309
2 総 務 費	246,261,675	12.1	216,310,642	17.0	29,951,033
3 民 生 費	675,060,496	33.1	338,809,975	26.6	336,250,521
4 衛 生 費	54,645,016	2.7	48,054,700	3.8	6,590,316
5 労 働 費	822,288	0.0	599,307	0.0	222,981
6 農 林 水 産 業 費	88,733,048	4.4	91,335,123	7.2	△2,602,075
7 商 工 費	315,365,721	15.5	80,332,071	6.3	235,033,650
8 土 木 費	346,406,314	17.0	218,851,824	17.2	127,554,490
9 消 防 費	6,081,548	0.3	9,488,121	0.7	△3,406,573
10 教 育 費	117,461,867	5.8	87,485,403	6.9	29,976,464
11 公 債 費	1,734,947	0.1	2,543,192	0.2	△808,245
12 諸 支 出 金	121,467,412	6.0	135,733,407	10.7	△14,265,995
13 予 備 費	50,000,000	2.5	41,654,528	3.3	8,345,472
計	2,039,268,484	100.0	1,273,241,136	100.0	766,027,348

む す び

令和元年度の一般会計の決算は、歳入46,578,531千円、歳出46,057,147千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は521,384千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源28,934千円を控除した実質収支は492,450千円の黒字となった。

歳入の決算額は、前年度に比べ1,581,566千円（3.5％）の増となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、増となった主なものは、諸収入378,638千円（21.7％）、道支出金331,663千円（10.7％）、繰入金247,463千円（14.8％）などである。

歳出の決算額は、前年度に比べ1,908,185千円（4.3％）の増となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、増となった主なものは、民生費1,541,190千円（11.2％）、諸支出金790,660千円（13.1％）、総務費437,101千円（5.7％）などである。

実質収支は黒字であるが、前年度実質収支827,268千円を差し引いた単年度収支は334,818千円の赤字となっている。また、財政調整基金の取り崩しなどを控除した実質単年度収支の赤字額は、前年度より647,272千円増加し964,142千円となり、4年連続の赤字となっている。歳入不足を基金の取り崩しによって賄ったことで、令和元年度末の基金残高は、前年度末に比べ856,335千円減少し、引き続き厳しい決算状況が続いている。

北海道が公表している「最近の経済動向」によれば、新型コロナウイルス感染症の影響により、道内の景気は低迷しているとされている。当市においても、市税や使用料及び手数料などの自主財源の大幅な増加は難しい状況にあると考えられる。

一方、歳出においては、社会保障関係経費の増加に加え、市立病院に対する新たな1,300,000千円の貸付けが行われ、併せて、過去の貸付けについての償還時期延伸もなされており、病院事業会計は依然として市全体の財政運営に大きな影響を与えている。

ここ数年、歳入の不足を基金の取り崩しにより補ってきたが、急激な税収減や災害発生時の備えとして基金の計画的な積み立ては不可欠である。基金に依存するのではなく、引き続き市税等の効果的な収納に取り組むとともに、国・道の補助制度やふるさと納税制度の積極的な活用により、安定した歳入の確保に努める必要がある。歳出については、市民意識や社会経済情勢の変化を注視しながら、最少の経費で最大の効果を挙げるよう既存の事務事業について、徹底した見直しや廃止等を早急に進め経費の節減を行い、歳出の抑制を図ることが極めて重要である。

今後とも、現下の厳しい財政状況を十分踏まえながら、市民の理解と協力のもと、着実な収支改善に取り組み、一段と効率的かつ効果的な財政運営に努められるよう期待するものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

令和元年度の国民健康保険特別会計は、予算現額12,561,760,000円に対し、歳入決算額12,596,345,212円（執行率100.3%）、歳出決算額12,429,611,070円（執行率98.9%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は166,734,142円の黒字決算となった。

主な歳入は、道支出金9,139,531,839円、国民健康保険税2,049,064,210円で、歳入全体の収入率は97.4%である。

また、主な歳出は、保険給付費8,937,623,159円で一般被保険者療養給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	2,049,064,210	16.3	2,100,925,768	16.6	△51,861,558	△2.5
2 国庫支出金	3,437,000	0.0	285,000	0.0	3,152,000	1,106.0
3 道支出金	9,139,531,839	72.6	8,943,120,245	70.9	196,411,594	2.2
4 財産収入	42,563	0.0	21,310	0.0	21,253	99.7
5 繰入金	1,147,464,889	9.1	1,059,695,000	8.4	87,769,889	8.3
6 繰越金	191,271,217	1.5	426,718,222	3.4	△235,447,005	△55.2
7 諸収入	65,533,494	0.5	90,525,244	0.7	△24,991,750	△27.6
計	12,596,345,212	100.0	12,621,290,789	100.0	△24,945,577	△0.2

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 総務費	79,448,443	0.6	75,869,997	0.6	3,578,446	4.7
2 保険給付費	8,937,623,159	71.9	8,792,122,680	70.7	145,500,479	1.7
3 国民健康保険 事業費納付金	3,097,501,000	24.9	3,003,907,000	24.2	93,594,000	3.1
4 共同事業拠出金	2,260	0.0	2,282	0.0	△22	△1.0
5 保健事業費	118,411,922	1.0	124,973,162	1.0	△6,561,240	△5.3
6 基金積立金	190,283,780	1.5	286,693,808	2.3	△96,410,028	△33.6
7 諸支出金	6,340,506	0.1	146,450,643	1.2	△140,110,137	△95.7
8 予備費	0	-	0	-	0	-
計	12,429,611,070	100.0	12,430,019,572	100.0	△408,502	0.0

国民健康保険税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
元	1,943,816,000	2,380,188,378	2,049,064,210	1,602,737	11,610,882	321,116,023	105.4	86.1
30	2,024,115,000	2,474,021,808	2,100,925,768	1,404,429	15,238,031	359,262,438	103.8	84.9
比 較 増減額	△80,299,000	△93,833,430	△51,861,558	198,308	△3,627,149	△38,146,415	1.6	1.2
比 較 増減率	△4.0	△3.8	△2.5	14.1	△23.8	△10.6		

国民健康保険税内訳調

(単位：円・％)

区 分 年 度			元		30		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
一 般 被 保 険 者 退 職 被 保 険 者 等 合 計	現 年 課税分	調 定 額	2,024,483,666	97.1	2,062,825,542	97.2	△38,341,876	△1.9	△ 0.1
		収入済額	1,966,709,541		2,004,606,527		△37,896,986	△1.9	
	滞 納 繰越分	調 定 額	352,242,571	23.2	399,973,469	22.7	△47,730,898	△11.9	0.5
		収入済額	81,765,252		90,749,350		△8,984,098	△9.9	
	計	調 定 額	2,376,726,237	86.2	2,462,799,011	85.1	△86,072,774	△3.5	1.1
		収入済額	2,048,474,793		2,095,355,877		△46,881,084	△2.2	
	現 年 課税分	調 定 額	227,034	100.0	4,211,658	99.9	△3,984,624	△94.6	0.1
		収入済額	227,034		4,207,932		△3,980,898	△94.6	
	滞 納 繰越分	調 定 額	3,235,107	11.2	7,011,139	19.4	△3,776,032	△53.9	△ 8.2
		収入済額	362,383		1,361,959		△999,576	△73.4	
	計	調 定 額	3,462,141	17.0	11,222,797	49.6	△7,760,656	△69.2	△ 32.6
		収入済額	589,417		5,569,891		△4,980,474	△89.4	
合 計	現 年 課税分	調 定 額	2,024,710,700	97.1	2,067,037,200	97.2	△42,326,500	△2.0	△ 0.1
		収入済額	1,966,936,575		2,008,814,459		△41,877,884	△2.1	
	滞 納 繰越分	調 定 額	355,477,678	23.1	406,984,608	22.6	△51,506,930	△ 12.7	0.5
		収入済額	82,127,635		92,111,309		△9,983,674	△10.8	
	計	調 定 額	2,380,188,378	86.1	2,474,021,808	84.9	△93,833,430	△3.8	1.2
		収入済額	2,049,064,210		2,100,925,768		△51,861,558	△2.5	

後期高齢者医療特別会計

令和元年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額1,713,000,000円に対し、歳入決算額1,708,075,713円（執行率99.7％）、歳出決算額1,701,818,513円（執行率99.3％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,257,200円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,312,358,100円、繰入金388,573,313円で、歳入全体の収入率は99.6％である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,690,784,746円である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,312,358,100	76.8	1,250,401,670	75.8	61,956,430	5.0
2 繰 入 金	388,573,313	22.7	392,444,886	23.8	△3,871,573	△1.0
3 繰 越 金	6,393,100	0.4	5,005,370	0.3	1,387,730	27.7
4 諸 収 入	751,200	0.0	1,317,160	0.1	△565,960	△43.0
計	1,708,075,713	100.0	1,649,169,086	100.0	58,906,627	3.6

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	10,569,367	0.6	10,851,615	0.7	△282,248	△2.6
2 後 期 高 齢 者 広域連合納付金	1,690,784,746	99.4	1,631,495,861	99.3	59,288,885	3.6
3 諸 支 出 金	464,400	0.0	428,510	0.0	35,890	8.4
4 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	1,701,818,513	100.0	1,642,775,986	100.0	59,042,527	3.6

介護保険特別会計

令和元年度の介護保険特別会計は、予算現額10,323,824,000円に対し、歳入決算額10,248,007,071円（執行率99.3％）、歳出決算額9,966,336,140円（執行率96.5％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は281,670,931円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,513,333,835円、介護保険料2,297,189,460円、国庫支出金2,281,504,507円などで、歳入全体の収入率は99.7％である。

また、主な歳出は、保険給付費8,794,883,298円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、特定入所者介護サービス等給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

(単位：円・％)

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	2,297,189,460	22.4	2,300,278,720	23.4	△3,089,260	△0.1
2 国 庫 支 出 金	2,281,504,507	22.3	2,240,081,282	22.8	41,423,225	1.8
3 道 支 出 金	1,397,737,040	13.6	1,323,585,440	13.5	74,151,600	5.6
4 支 払 基 金 交 付 金	2,513,333,835	24.5	2,341,844,000	23.8	171,489,835	7.3
5 繰 入 金	1,359,337,386	13.3	1,232,172,707	12.5	127,164,679	10.3
6 繰 越 金	378,177,529	3.7	383,707,235	3.9	△5,529,706	△1.4
7 諸 収 入	20,690,954	0.2	6,858,043	0.1	13,832,911	201.7
8 財 産 収 入	36,360	0.0	13,763	0.0	22,597	164.2
計	10,248,007,071	100.0	9,828,541,190	100.0	419,465,881	4.3

歳出款別決算状況調

(単位：円・％)

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	100,205,848	1.0	86,996,762	0.9	13,209,086	15.2
2 保 険 給 付 費	8,794,883,298	88.2	8,382,211,878	88.7	412,671,420	4.9
3 地 域 支 援 事 業 費	533,480,427	5.4	521,866,911	5.5	11,613,516	2.2
4 諸 支 出 金	146,035,567	1.5	202,205,110	2.1	△56,169,543	△27.8
5 基 金 積 立 金	391,731,000	3.9	257,083,000	2.7	134,648,000	52.4
6 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	9,966,336,140	100.0	9,450,363,661	100.0	515,972,479	5.5

基本財産基金運用特別会計

令和元年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額673,000,000円に対し、歳入決算額672,792,331円（執行率100.0％）、歳出決算額671,701,839円（執行率99.8％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,090,492円の黒字決算となった。

主な歳入は、繰入金669,052,000円で、歳入全体の収入率は100％である。

また、歳出については、基本財産基金費である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 財 産 収 入	2,085,371	0.3	2,685,227	0.4	△ 599,856	△22.3
2 繰 入 金	669,052,000	99.4	623,115,000	99.4	45,937,000	7.4
3 繰 越 金	1,654,960	0.2	1,354,799	0.2	300,161	22.2
計	672,792,331	100.0	627,155,026	100.0	45,637,305	7.3

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	元		30		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 基本財産基金費	671,701,839	100.0	625,500,066	100.0	46,201,773	7.4
2 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	671,701,839	100.0	625,500,066	100.0	46,201,773	7.4

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書

各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

なお、基金の合計残高は、令和元年度中の運用により426,589,051円減少した。

このうち、財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金では、令和元年度末残高は、3,813,120,234円となり、平成30年度末残高4,669,455,414円と比較して、856,335,180円の減少となった。

各基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

令和元年度の運用状況は、増加119,716,051円（積立金17,972円、土地の売却分10,732,647円、運用金償還元利108,965,432円）と減少119,489,668円（土地の減少分10,524,236円、運用金108,965,432円）である。

この結果、令和元年度末残高は893,563,736円で、平成30年度末残高と比較して226,383円増加している。

土地開発基金運用状況調

(単位：円)

(単位：円)

運用区分	平成30年度末 残高	令和元年度中の増減及び運用				令和元年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	372,040,271	17,972		10,732,647	108,965,432	491,756,322
土地 (取得価格)	412,331,650			△10,524,236		401,807,414
運用金	108,965,432				△ 108,965,432	0
計	893,337,353	17,972		208,411		893,563,736

2 基本財産基金

令和元年度の運用状況は、増加158,778,298円（積立金1,715,298円、運用金157,063,000円）と減少155,517,000円（運用金）である。

この結果、令和元年度末残高は3,271,041,478円で、平成30年度末残高と比較して3,261,298円増加している。

基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	平成30年度末 残高	令和元年度中の増減及び運用				令和元年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	385,298,250	1,715,298			△155,517,000	231,496,548
土地 (取得価格)	1,459,482,930					1,459,482,930
運用金	1,422,999,000				157,063,000	1,580,062,000
計	3,267,780,180	1,715,298			1,546,000	3,271,041,478

令和元年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和元年度各会計歳入歳出決算総括表	44
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	46
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	48
資料 4	一般会計款別歳入年度比較表	50
資料 5	一般会計款別歳出年度比較表	52
資料 6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	54
資料 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	56
資料 8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	58
資料 9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	60
資料 1 0	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	62
資料 1 1	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	64
資料 1 2	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	66
資料 1 3	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	68

資料 1

令和元年度各会計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		49,048,932,000	46,578,530,614	95.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,561,760,000	12,596,345,212	100.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,713,000,000	1,708,075,713	99.7
	介 護 保 険	10,323,824,000	10,248,007,071	99.3
	基 本 財 産 基 金 運 用	673,000,000	672,792,331	100.0
合 計		74,320,516,000	71,803,750,941	96.6

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

歳 出 総 額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
支 出 済 額 (B)	執 行 率			
46,057,146,516	93.9	521,384,098	28,934,000	492,450,098
12,429,611,070	98.9	166,734,142	0	166,734,142
1,701,818,513	99.3	6,257,200	0	6,257,200
9,966,336,140	96.5	281,670,931	0	281,670,931
671,701,839	99.8	1,090,492	0	1,090,492
70,826,614,078	95.3	977,136,863	28,934,000	948,202,863

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,621,000,000	△ 10,000,000	0	12,611,000,000	25.7
2 地 方 譲 与 税	405,000,000	0	0	405,000,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	26,000,000	0	0	26,000,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000,000	0	0	32,000,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,260,000,000	△ 120,000,000	0	2,140,000,000	4.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000,000	0	0	22,000,000	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	115,000,000	181,180,000	0	296,180,000	0.6
11 地 方 交 付 税	9,820,000,000	283,794,000	0	10,103,794,000	20.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	192,151,000	△ 2,298,000	0	189,853,000	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	842,336,000	0	0	842,336,000	1.7
15 国 庫 支 出 金	9,010,342,000	△ 247,928,000	115,552,000	8,877,966,000	18.1
16 道 支 出 金	3,418,648,000	4,717,000	138,437,000	3,561,802,000	7.3
17 財 産 収 入	76,899,000	260,933,000	0	337,832,000	0.7
18 寄 附 金	85,800,000	45,428,000	0	131,228,000	0.3
19 繰 入 金	949,447,000	1,007,000,000	0	1,956,447,000	4.0
20 繰 越 金	100,000,000	727,268,000	20,734,000	848,002,000	1.7
21 諸 収 入	2,702,377,000	74,058,000	0	2,776,435,000	5.7
22 市 債	3,034,700,000	656,057,000	94,000,000	3,784,757,000	7.7
歳 入 合 計	45,820,000,000	2,860,209,000	368,723,000	49,048,932,000	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	執行率	収入率		
12,906,752,875	27.5	12,658,606,432	27.2	100.4	98.1	5,970,550	243,073,382
388,414,038	0.8	388,414,038	0.8	95.9	100.0	0	0
9,019,000	0.0	9,019,000	0.0	34.7	100.0	0	0
29,300,000	0.1	29,300,000	0.1	83.7	100.0	0	0
19,032,000	0.0	19,032,000	0.0	59.5	100.0	0	0
2,076,546,000	4.4	2,076,546,000	4.5	97.0	100.0	0	0
42,936,645	0.1	42,936,645	0.1	85.9	100.0	0	0
12,313,000	0.0	12,313,000	0.0	56.0	100.0	0	0
341,000	0.0	341,000	0.0	113.7	100.0	0	0
222,291,000	0.5	222,291,000	0.5	75.1	100.0	0	0
10,077,743,000	21.5	10,077,743,000	21.6	99.7	100.0	0	0
17,381,000	0.0	17,381,000	0.0	82.8	100.0	0	0
209,270,020	0.4	189,868,946	0.4	100.0	90.7	1,238,760	18,162,314
823,042,372	1.8	807,387,616	1.7	95.9	98.1	0	15,654,756
8,258,720,749	17.6	8,258,720,749	17.7	93.0	100.0	0	0
3,426,644,480	7.3	3,426,644,480	7.4	96.2	100.0	0	0
341,313,462	0.7	337,338,866	0.7	99.9	98.8	0	3,974,596
132,062,768	0.3	132,062,768	0.3	100.6	100.0	0	0
1,918,347,000	4.1	1,918,347,000	4.1	98.1	100.0	0	0
848,002,444	1.8	848,002,444	1.8	100.0	100.0	0	0
2,224,275,787	4.7	2,126,077,630	4.6	76.6	95.6	7,273,831	90,924,326
2,980,157,000	6.3	2,980,157,000	6.4	78.7	100.0	0	0
46,963,905,640	100.0	46,578,530,614	100.0	95.0	99.2	14,483,141	371,789,374

(注) 還付未済額 897,489円

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計
1 議 会 費	229,950,000	550,000	0	0	230,500,000
2 総 務 費	7,630,525,000	762,378,000	0	0	8,392,903,000
3 民 生 費	15,823,357,000	128,742,000	10,249,000	0	15,962,348,000
4 衛 生 費	2,392,059,000	36,097,000	1,044,000	0	2,429,200,000
5 労 働 費	71,114,000	0	0	0	71,114,000
6 農 林 水 産 業 費	592,304,000	27,212,000	152,391,000	0	771,907,000
7 商 工 費	1,817,321,000	△ 4,995,000	0	0	1,812,326,000
8 土 木 費	5,339,538,000	△ 255,088,000	142,533,000	0	5,226,983,000
9 消 防 費	248,825,000	1,212,000	0	0	250,037,000
10 教 育 費	2,292,329,000	896,402,000	62,506,000	0	3,251,237,000
11 公 債 費	3,670,928,000	△ 35,181,000	0	0	3,635,747,000
12 諸 支 出 金	5,661,750,000	1,302,880,000	0	0	6,964,630,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	45,820,000,000	2,860,209,000	368,723,000	0	49,048,932,000

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.5	215,271,848	0.5	93.4	0	15,228,152	0.7
17.1	8,146,641,325	17.7	97.1	0	246,261,675	12.1
32.5	15,261,203,504	33.1	95.6	26,084,000	675,060,496	33.1
5.0	2,374,554,984	5.2	97.8	0	54,645,016	2.7
0.1	70,291,712	0.2	98.8	0	822,288	0.0
1.6	559,123,952	1.2	72.4	124,050,000	88,733,048	4.4
3.7	1,496,960,279	3.3	82.6	0	315,365,721	15.5
10.7	4,880,576,686	10.6	93.4	0	346,406,314	17.0
0.5	243,955,452	0.5	97.6	0	6,081,548	0.3
6.6	2,331,392,133	5.1	71.7	802,383,000	117,461,867	5.8
7.4	3,634,012,053	7.9	100.0	0	1,734,947	0.1
14.2	6,843,162,588	14.9	98.3	0	121,467,412	6.0
0.1	0	-	-	0	50,000,000	2.5
100.0	46,057,146,516	100.0	93.9	952,517,000	2,039,268,484	100.0

資料 4

一 般 会 計 款 別

区 分 年 度 款 別	歳 入 決 算 額		
	元	30	29
1 市 税	12,658,606,432	12,484,302,920	12,437,669,105
2 地 方 譲 与 税	388,414,038	384,903,000	381,747,000
3 利 子 割 交 付 金	9,019,000	18,238,000	22,479,000
4 配 当 割 交 付 金	29,300,000	24,518,000	31,893,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,032,000	21,117,000	32,212,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,076,546,000	2,194,874,000	2,159,694,000
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	42,936,645	85,632,000	95,093,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,313,000	-	-
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	341,000	341,000	341,000
10 地 方 特 例 交 付 金	222,291,000	85,438,000	72,444,000
11 地 方 交 付 税	10,077,743,000	9,851,789,000	9,895,052,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,381,000	19,174,000	20,648,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	189,868,946	221,014,018	235,705,459
14 使 用 料 及 び 手 数 料	807,387,616	810,210,991	801,881,867
15 国 庫 支 出 金	8,258,720,749	7,977,620,683	7,678,499,996
16 道 支 出 金	3,426,644,480	3,094,981,542	3,517,741,988
17 財 産 収 入	337,338,866	93,843,683	229,084,492
18 寄 附 金	132,062,768	106,067,300	165,309,060
19 繰 入 金	1,918,347,000	1,670,884,432	965,712,000
20 繰 越 金	848,002,444	643,798,767	444,548,396
21 諸 収 入	2,126,077,630	1,747,439,972	1,687,016,605
22 市 債	2,980,157,000	3,460,776,000	3,897,634,000
ゴルフ場利用税金 交 付 金	-	0	0
歳 入 合 計	46,578,530,614	44,996,964,308	44,772,405,968

歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			29年度を100 としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30
27.2	27.7	27.8	100.4	100.2	100.5	98.1	97.9	97.7	102	100
0.8	0.9	0.9	95.9	98.2	101.0	100.0	100.0	100.0	102	101
0.0	0.0	0.1	34.7	86.8	204.4	100.0	100.0	100.0	40	81
0.1	0.1	0.1	83.7	81.7	74.2	100.0	100.0	100.0	92	77
0.0	0.0	0.1	59.5	66.0	153.4	100.0	100.0	100.0	59	66
4.5	4.9	4.8	97.0	100.7	99.1	100.0	100.0	100.0	96	102
0.1	0.2	0.2	85.9	90.1	135.8	100.0	100.0	100.0	45	90
0.0	-	-	56.0	-	-	100.0	-	-	皆増	-
0.0	0.0	0.0	113.7	113.7	113.7	100.0	100.0	100.0	100	100
0.5	0.2	0.2	75.1	101.7	100.6	100.0	100.0	100.0	307	118
21.6	21.9	22.1	99.7	102.3	101.0	100.0	100.0	100.0	102	100
0.0	0.0	0.0	82.8	91.3	98.3	100.0	100.0	100.0	84	93
0.4	0.5	0.5	100.0	103.3	103.6	90.7	90.8	90.5	81	94
1.7	1.8	1.8	95.9	96.8	98.5	98.1	98.1	98.0	101	101
17.7	17.7	17.2	93.0	95.6	90.1	100.0	100.0	100.0	108	104
7.4	6.9	7.9	96.2	92.1	97.4	100.0	100.0	100.0	97	88
0.7	0.2	0.5	99.9	98.4	99.6	98.8	95.9	98.3	147	41
0.3	0.2	0.4	100.6	81.9	102.4	100.0	100.0	100.0	80	64
4.1	3.7	2.2	98.1	98.1	90.6	100.0	100.0	100.0	199	173
1.8	1.4	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	191	145
4.6	3.9	3.8	76.6	95.2	96.6	95.6	94.7	94.9	126	104
6.4	7.7	8.7	78.7	94.0	89.1	100.0	100.0	100.0	76	89
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	95.0	98.3	97.0	99.2	99.1	99.0	104	101

一 般 会 計 款 別

区 分 年 度 款 別	歳 出 決 算 額		
	元	30	29
1 議 会 費	215, 271, 848	233, 061, 157	240, 889, 571
2 総 務 費	8, 146, 641, 325	7, 709, 540, 358	7, 580, 342, 255
3 民 生 費	15, 261, 203, 504	13, 720, 013, 497	13, 812, 539, 799
4 衛 生 費	2, 374, 554, 984	2, 368, 488, 300	2, 371, 812, 718
5 労 働 費	70, 291, 712	73, 232, 693	81, 859, 705
6 農 林 水 産 業 費	559, 123, 952	489, 057, 877	951, 117, 500
7 商 工 費	1, 496, 960, 279	1, 531, 016, 929	1, 587, 738, 004
8 土 木 費	4, 880, 576, 686	5, 469, 522, 176	5, 255, 635, 232
9 消 防 費	243, 955, 452	414, 133, 879	246, 911, 316
10 教 育 費	2, 331, 392, 133	2, 312, 380, 597	2, 558, 282, 017
11 公 債 費	3, 634, 012, 053	3, 776, 011, 808	3, 939, 448, 150
12 諸 支 出 金	6, 843, 162, 588	6, 052, 502, 593	5, 502, 030, 934
13 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	46, 057, 146, 516	44, 148, 961, 864	44, 128, 607, 201

歳出年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			29年度を100 としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
0.5	0.5	0.5	93.4	99.1	99.0	89	97
17.7	17.5	17.2	97.1	97.3	97.6	107	102
33.1	31.1	31.3	95.6	97.5	97.4	110	99
5.2	5.4	5.4	97.8	98.0	98.3	100	100
0.2	0.2	0.2	98.8	99.2	99.5	86	89
1.2	1.1	2.2	72.4	66.7	91.3	59	51
3.3	3.5	3.6	82.6	95.0	94.8	94	96
10.6	12.4	11.9	93.4	93.8	85.5	93	104
0.5	0.9	0.6	97.6	97.8	95.2	99	168
5.1	5.2	5.8	71.7	93.9	94.3	91	90
7.9	8.6	8.9	100.0	99.9	99.9	92	96
14.9	13.7	12.5	98.3	97.8	97.0	124	110
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	93.9	96.4	95.6	104	100

資料 6

歳 入

国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 国民健康保険税	1,943,816,000	0	0	1,943,816,000	15.5
2 国庫支出金	1,000	2,238,000	0	2,239,000	0.0
3 道支出金	9,097,554,000	112,880,000	0	9,210,434,000	73.3
4 財産収入	672,000	0	0	672,000	0.0
5 繰入金	1,161,039,000	2,371,000	0	1,163,410,000	9.3
6 繰越金	1,000	191,271,000	0	191,272,000	1.5
7 諸収入	49,917,000	0	0	49,917,000	0.4
歳入合計	12,253,000,000	308,760,000	0	12,561,760,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	81,198,000	3,360,000	0	0
2 保険給付費	8,926,877,000	112,880,000	0	0
3 国民健康保険 事業費納付金	3,097,517,000	0	0	0
4 共同事業拠出金	3,000	0	0	0
5 保健事業費	126,502,000	2,279,000	0	0
6 基金積立金	672,000	190,241,000	0	0
7 諸支出金	10,231,000	0	0	0
8 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	12,253,000,000	308,760,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,380,188,378	18.4	2,049,064,210	16.3	105.4	86.1	11,610,882	321,116,023
3,437,000	0.0	3,437,000	0.0	153.5	100.0	0	0
9,139,531,839	70.7	9,139,531,839	72.6	99.2	100.0	0	0
42,563	0.0	42,563	0.0	6.3	100.0	0	0
1,147,464,889	8.9	1,147,464,889	9.1	98.6	100.0	0	0
191,271,217	1.5	191,271,217	1.5	100.0	100.0	0	0
70,154,245	0.5	65,533,494	0.5	131.3	93.4	752,008	3,868,743
12,932,090,131	100.0	12,596,345,212	100.0	100.3	97.4	12,362,890	324,984,766

(注) 還付未済額 1,602,737円

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
84,558,000	0.7	79,448,443	0.6	94.0	0	5,109,557	3.9
9,039,757,000	72.0	8,937,623,159	71.9	98.9	0	102,133,841	77.3
3,097,517,000	24.7	3,097,501,000	24.9	100.0	0	16,000	0.0
3,000	0.0	2,260	0.0	75.3	0	740	0.0
128,781,000	1.0	118,411,922	1.0	91.9	0	10,369,078	7.8
190,913,000	1.5	190,283,780	1.5	99.7	0	629,220	0.5
10,231,000	0.1	6,340,506	0.1	62.0	0	3,890,494	2.9
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	7.6
12,561,760,000	100.0	12,429,611,070	100.0	98.9	0	132,148,930	100.0

資料 7

歳 入

国民健康保険特別会計

区 分 年 度 款 別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	元	30	29	元	30	29
1 国民健康保険税	2,049,064,210	2,100,925,768	2,111,324,513	16.3	16.6	14.1
2 国庫支出金	3,437,000	285,000	3,056,689,866	0.0	0.0	20.4
3 道支出金	9,139,531,839	8,943,120,245	695,434,000	72.6	70.9	4.6
4 財産収入	42,563	21,310	25,477	0.0	0.0	0.0
5 繰入金	1,147,464,889	1,059,695,000	1,205,340,601	9.1	8.4	8.0
6 繰越金	191,271,217	426,718,222	322,339,805	1.5	3.4	2.1
7 諸収入	65,533,494	90,525,244	127,393,321	0.5	0.7	0.8
療養給付費等 交付金	-	-	79,054,713	-	-	0.5
前期高齢者 交付金	-	-	4,456,822,611	-	-	29.7
共同事業交付金	-	-	2,949,416,404	-	-	19.7
歳入合計	12,596,345,212	12,621,290,789	15,003,841,311	100.0	100.0	100.0

歳 出

区 分 年 度 款 別	歳 出 決 算 額		
	元	30	29
1 総務費	79,448,443	75,869,997	86,100,652
2 保険給付費	8,937,623,159	8,792,122,680	8,893,042,799
3 国民健康保険事業費納付金	3,097,501,000	3,003,907,000	-
4 共同事業拠出金	2,260	2,282	3,108,104,825
5 保健事業費	118,411,922	124,973,162	124,726,491
6 基金積立金	190,283,780	286,693,808	242,598,473
7 諸支出金	6,340,506	146,450,643	85,147,212
8 予備費	0	0	0
後期高齢者支援金等	-	-	1,468,411,033
前期高齢者納付金等	-	-	5,366,856
老人保健拠出金	-	-	27,762
介護納付金	-	-	563,596,986
歳出合計	12,429,611,070	12,430,019,572	14,577,123,089

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			29年度を100としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
105.4	103.8	97.4	86.1	84.9	83.2	97	100
153.5	28,500.0	96.7	100.0	100.0	100.0	0	0
99.2	98.3	101.6	100.0	100.0	100.0	1,314	1,286
6.3	5.0	6.6	100.0	100.0	100.0	167	84
98.6	100.0	97.7	100.0	100.0	100.0	95	88
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	59	132
131.3	270.5	175.2	93.4	96.6	85.4	51	71
-	-	38.8	-	-	100.0	皆減	皆減
-	-	100.0	-	-	100.0	皆減	皆減
-	-	88.3	-	-	100.0	皆減	皆減
100.3	99.8	95.9	97.4	97.1	97.1	84	84

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			29年度を100としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
0.6	0.6	0.6	94.0	90.7	90.4	92	88
71.9	70.7	61.0	98.9	98.3	92.1	101	99
24.9	24.2	-	100.0	99.9	-	皆増	皆増
0.0	0.0	21.3	75.3	76.1	92.5	0	0
1.0	1.0	0.9	91.9	94.1	90.7	95	100
1.5	2.3	1.7	99.7	95.8	99.9	78	118
0.1	1.2	0.6	62.0	87.1	93.9	7	172
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	10.1	-	-	99.5	皆減	皆減
-	-	0.0	-	-	95.0	皆減	皆減
-	-	0.0	-	-	19.3	皆減	皆減
-	-	3.9	-	-	99.1	皆減	皆減
100.0	100.0	100.0	98.9	98.3	93.2	85	85

資料 8

歳 入

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,314,778,000	0	0	1,314,778,000	76.8
2 繰 入 金	396,783,000	0	0	396,783,000	23.2
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸 収 入	1,438,000	0	0	1,438,000	0.1
歳 入 合 計	1,713,000,000	0	0	1,713,000,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 総 務 費	11,054,000	0	0	0
2 後 期 高 齢 者 広域連合納付金	1,700,311,000	0	0	0
3 諸 支 出 金	1,435,000	0	0	0
4 予 備 費	200,000	0	0	0
歳 出 合 計	1,713,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,319,787,260	76.9	1,312,358,100	76.8	99.8	99.4	1,690,510	6,160,150
388,573,313	22.7	388,573,313	22.7	97.9	100.0	0	0
6,393,100	0.4	6,393,100	0.4	639,310.0	100.0	0	0
751,200	0.0	751,200	0.0	52.2	100.0	0	0
1,715,504,873	100.0	1,708,075,713	100.0	99.7	99.6	1,690,510	6,160,150

(注) 還付未済額 421,500円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
11,054,000	0.6	10,569,367	0.6	95.6	0	484,633	4.3
1,700,311,000	99.3	1,690,784,746	99.4	99.4	0	9,526,254	85.2
1,435,000	0.1	464,400	0.0	32.4	0	970,600	8.7
200,000	0.0	0	-	-	0	200,000	1.8
1,713,000,000	100.0	1,701,818,513	100.0	99.3	0	11,181,487	100.0

資料 9

歳 入

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総 額 対 する 割 合 (構 成 比 率)		
		元	30	29	元	30	29
1 後期高齢者 医療保険料		1,312,358,100	1,250,401,670	1,195,534,590	76.8	75.8	76.7
2 繰 入 金		388,573,313	392,444,886	359,225,976	22.7	23.8	23.0
3 繰 越 金		6,393,100	5,005,370	3,863,820	0.4	0.3	0.2
4 諸 収 入		751,200	1,317,160	668,350	0.0	0.1	0.0
歳 入 合 計		1,708,075,713	1,649,169,086	1,559,292,736	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		元	30	29
1 総 務 費		10,569,367	10,851,615	9,733,306
2 後 期 高 齢 者 広 域 連 合 納 付 金		1,690,784,746	1,631,495,861	1,544,002,460
3 諸 支 出 金		464,400	428,510	551,600
4 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		1,701,818,513	1,642,775,986	1,554,287,366

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			29年度を100としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
99.8	97.9	98.3	99.4	99.2	99.3	110	105
97.9	99.7	99.2	100.0	100.0	100.0	108	109
639,310.0	100.0	386,382.0	100.0	100.0	100.0	165	130
52.2	52.6	31.1	100.0	100.0	100.0	112	197
99.7	98.3	98.6	99.6	99.4	99.5	110	106

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			29年度を100としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
0.6	0.7	0.6	95.6	92.7	92.3	109	111
99.4	99.3	99.3	99.4	98.0	98.5	110	106
0.0	0.0	0.0	32.4	23.4	25.7	84	78
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	99.3	97.9	98.3	109	106

資料 10

歳 入

介護保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 介護保険料	2,249,163,000	0	0	2,249,163,000	21.8
2 国庫支出金	2,267,878,000	1,316,000	0	2,269,194,000	22.0
3 道支出金	1,409,088,000	239,000	0	1,409,327,000	13.7
4 支払基金交付金	2,567,914,000	27,295,000	0	2,595,209,000	25.1
5 繰入金	1,420,878,000	797,000	0	1,421,675,000	13.8
6 繰越金	1,000	378,177,000	0	378,178,000	3.7
7 諸収入	567,000	0	0	567,000	0.0
8 財産収入	511,000	0	0	511,000	0.0
歳入合計	9,916,000,000	407,824,000	0	10,323,824,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予備費支出額
1 総務費	113,484,000	1,107,000	0	0
2 保険給付費	9,064,013,000	0	0	0
3 地域支援費 地 事 業 費	592,652,000	1,245,000	0	0
4 諸支出金	4,973,000	144,619,000	0	0
5 基金積立金	130,878,000	260,853,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	9,916,000,000	407,824,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,319,626,770	22.6	2,297,189,460	22.4	102.1	99.0	4,536,860	18,575,350
2,281,504,507	22.2	2,281,504,507	22.3	100.5	100.0	0	0
1,397,737,040	13.6	1,397,737,040	13.6	99.2	100.0	0	0
2,513,333,835	24.4	2,513,333,835	24.5	96.8	100.0	0	0
1,359,337,386	13.2	1,359,337,386	13.3	95.6	100.0	0	0
378,177,529	3.7	378,177,529	3.7	100.0	100.0	0	0
30,275,338	0.3	20,690,954	0.2	3,649.2	68.3	0	9,584,384
36,360	0.0	36,360	0.0	7.1	100.0	0	0
10,280,028,765	100.0	10,248,007,071	100.0	99.3	99.7	4,536,860	28,159,734

(注) 還付未済額 674,900円

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
114,591,000	1.1	100,205,848	1.0	87.4	0	14,385,152	4.0
9,064,013,000	87.8	8,794,883,298	88.2	97.0	0	269,129,702	75.3
593,897,000	5.8	533,480,427	5.4	89.8	0	60,416,573	16.9
149,592,000	1.4	146,035,567	1.5	97.6	0	3,556,433	1.0
391,731,000	3.8	391,731,000	3.9	100.0	0	0	-
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	2.8
10,323,824,000	100.0	9,966,336,140	100.0	96.5	0	357,487,860	100.0

資料 11

歳 入

介護保険特別会計

区分 年度 款 別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構 成 比 率)		
	元	30	29	元	30	29
1 介護保険料	2,297,189,460	2,300,278,720	1,978,749,990	22.4	23.4	20.8
2 国庫支出金	2,281,504,507	2,240,081,282	2,184,974,202	22.3	22.8	23.0
3 道支出金	1,397,737,040	1,323,585,440	1,320,745,761	13.6	13.5	13.9
4 支払基金 交 付 金	2,513,333,835	2,341,844,000	2,419,831,895	24.5	23.8	25.5
5 繰入金	1,359,337,386	1,232,172,707	1,271,567,357	13.3	12.5	13.4
6 繰越金	378,177,529	383,707,235	310,425,781	3.7	3.9	3.3
7 諸収入	20,690,954	6,858,043	12,910,980	0.2	0.1	0.1
8 財産収入	36,360	13,763	13,360	0.0	0.0	0.0
歳入合計	10,248,007,071	9,828,541,190	9,499,219,326	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款 別	歳 出 決 算 額		
	元	30	29
1 総務費	100,205,848	86,996,762	102,345,248
2 保険給付費	8,794,883,298	8,382,211,878	8,374,725,994
3 地域支援事業費	533,480,427	521,866,911	326,781,323
4 諸支出金	146,035,567	202,205,110	185,912,517
5 基金積立金	391,731,000	257,083,000	125,747,009
6 予備費	0	0	0
歳出合計	9,966,336,140	9,450,363,661	9,115,512,091

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			29年度を100としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
102.1	101.5	99.9	99.0	98.9	98.6	116	116
100.5	96.8	98.6	100.0	100.0	100.0	104	103
99.2	92.3	95.6	100.0	100.0	100.0	106	100
96.8	89.9	93.1	100.0	100.0	100.0	104	97
95.6	90.5	92.2	100.0	100.0	100.0	107	97
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	122	124
3,649.2	1,090.3	1,956.2	68.3	96.7	98.5	160	53
7.1	5.0	6.6	100.0	100.0	100.0	272	103
99.3	94.8	96.3	99.7	99.7	99.7	108	103

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			29年度を100としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
1.0	0.9	1.1	87.4	85.9	89.0	98	85
88.2	88.7	91.9	97.0	91.2	93.3	105	100
5.4	5.5	3.6	89.8	87.0	72.6	163	160
1.5	2.1	2.0	97.6	99.0	98.0	79	109
3.9	2.7	1.4	100.0	100.0	99.9	312	204
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	96.5	91.2	92.4	109	104

資料 12

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 財 産 収 入	2,658,000	0	0	2,658,000	0.4
2 繰 入 金	373,341,000	297,000,000	0	670,341,000	99.6
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
歳 入 合 計	376,000,000	297,000,000	0	673,000,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 基本財産基金費	375,500,000	297,000,000	0	0
2 予 備 費	500,000	0	0	0
歳 出 合 計	376,000,000	297,000,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,085,371	0.3	2,085,371	0.3	78.5	100.0	0	0
669,052,000	99.4	669,052,000	99.4	99.8	100.0	0	0
1,654,960	0.2	1,654,960	0.2	165,496.0	100.0	0	0
672,792,331	100.0	672,792,331	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
672,500,000	99.9	671,701,839	100.0	99.9	0	798,161	61.5
500,000	0.1	0	-	-	0	500,000	38.5
673,000,000	100.0	671,701,839	100.0	99.8	0	1,298,161	100.0

資料 13

歳 入

基本財産基金運用特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		元	30	29	元	30	29
1 財 産 収 入		2,085,371	2,685,227	2,545,398	0.3	0.4	0.8
2 繰 入 金		669,052,000	623,115,000	333,300,000	99.4	99.4	98.9
3 繰 越 金		1,654,960	1,354,799	1,254,738	0.2	0.2	0.4
歳 入 合 計		672,792,331	627,155,026	337,100,136	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		元	30	29
1 基 本 財 産 基 金 費		671,701,839	625,500,066	335,745,337
2 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		671,701,839	625,500,066	335,745,337

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			29年度を100としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
78.5	96.8	101.9	100.0	100.0	100.0	82	105
99.8	98.4	96.7	100.0	100.0	100.0	201	187
165,496.0	135,479.9	125,473.8	100.0	100.0	100.0	132	108
100.0	98.6	97.1	100.0	100.0	100.0	200	186

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			29年度を100としたすう勢	
元	30	29	元	30	29	元	30
100.0	100.0	100.0	99.9	98.4	96.9	200	186
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	99.8	98.3	96.8	200	186